

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2017年12月6日)	
運用方針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日:2024年11月12日)

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(全世界株式))

追加型投信/内外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))」は、2024年11月12日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券組 入比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2020年11月12日)	11,672	0	9.0	11,911	9.5	99.5	11,430
4期(2021年11月12日)	15,974	0	36.9	16,409	37.8	99.5	41,859
5期(2022年11月14日)	16,312	0	2.1	16,790	2.3	99.4	79,403
6期(2023年11月13日)	19,206	0	17.7	19,877	18.4	99.3	147,140
7期(2024年11月12日)	25,379	0	32.1	26,532	33.5	99.3	241,950

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組 入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年11月13日	円	%		%	%
	19,206	—	19,877	—	99.3
11月末	19,350	0.7	20,072	1.0	99.5
12月末	19,701	2.6	20,481	3.0	98.9
2024年1月末	20,699	7.8	21,501	8.2	99.5
2月末	21,711	13.0	22,579	13.6	99.5
3月末	22,590	17.6	23,498	18.2	99.3
4月末	22,930	19.4	23,825	19.9	99.5
5月末	23,412	21.9	24,333	22.4	99.5
6月末	24,613	28.2	25,656	29.1	99.0
7月末	23,401	21.8	24,374	22.6	99.5
8月末	22,922	19.3	23,883	20.2	99.5
9月末	23,248	21.0	24,312	22.3	99.4
10月末	24,805	29.2	25,897	30.3	99.4
(期末) 2024年11月12日	円	%		%	%
	25,379	32.1	26,532	33.5	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月14日から2024年11月12日まで）

○ 基準価額等の推移



期 首：19,206 円

期 末：25,379 円（既払分配金（税込み）：0 円）

騰落率： 32.1%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2023年11月13日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国景気の軟着陸による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 日米金利差による為替のドル高基調の継続

下落要因

- ・ 米国景気の軟着陸による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 中国に対する IT 規制強化
- ・ 米中対立の激化

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表する S&P500 種指数は 4,400 台で始まりました。2023 年末にかけては、米消費者物価指数 (CPI) の伸び率鈍化などから米国金利が低下し、米国株式は堅調に推移しました。年明け以降は、米半導体大手のエヌビディアの業績好調と今後の生成 AI 市場の拡大を期待した買いが集まり、ハイテク株中心に上昇が継続しました。2024 年 4 月に入ると、CPI の上振れなどから、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ観測が後退し下落し、翌月は逆に、CPI が弱く、利下げ期待から上昇するなど、金融政策の行方に左右される展開となりました。8 月には、雇用統計が想定以上に悪化したことで、米国経済への懸念が強まる中、一時急落する局面もありましたが、下旬にパウエル FRB 議長が 9 月の利下げを示唆したことから、買い安心感から下げ止まり、実際に 9 月中旬の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において大幅な利下げを決定したことで上昇基調となりました。10 月以降も、経済指標が強含むと、金融政策の大幅利下げ観測は後退しましたが、好調な企業業績が株価を下支えし、また、米大統領選挙で、トランプ氏の優勢が伝えられると、財政拡大政策などから株式市場にプラスになるとの思惑も働き上昇が継続しました。さらに 11 月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されると買いが集まり、米国株式は一段高となり、通期で S&P500 種指数は上昇、6,000 ポイント前後で期を終えました。

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から 2023 年 12 月にかけては、米国長期金利低下が好感されて上昇しました。2024 年 1 月には、米長期金利上昇やドル高が嫌気されたことに加え、中国の長期停滞懸念などからの中国株の下落を受け、新興国株式市場は下落しました。2 月から 5 月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドの製造業景況感が 16 年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5 月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7 月から 8 月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、CPI 発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合指数が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8 月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9 月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、下落する局面もありましたが、月末にかけては FRB の大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、上昇しました。10 月から期末にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米大統領選を巡る不透明感、次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落しました。

<外国為替市場>

期初、米ドル／円相場は151円近辺で始まり、2023年12月に入ると、日銀のマイナス金利政策の早期解除観測が高まり円高傾向となりました。ただし、年明け以降は堅調な米国経済指標により、日米金利差からドル高の動きが強まりました。日銀は2024年3月の決定会合において大規模金融緩和策を転換し、マイナス金利を解除しましたが、円高は一時的な動きにとどまり、ドル高の動きが継続しました。4月後半に160円をつけたことから、日本政府は為替介入を実施し、短期的に152円前後まで円高となりました。ただ、この為替介入も円安の動きを止めることはできず、7月月初に160円を超えると、政府は再び為替介入を実施し、7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換しました。一方米国では8月に発表された雇用統計の悪化により、FRBは大幅な利下げ実施、9月中旬には140円を割りこむ水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じると、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。また、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇、これを受けドル高が進みました。11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されるとドル買いが強まり、通期でドル高・円安が進み、154円前後で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

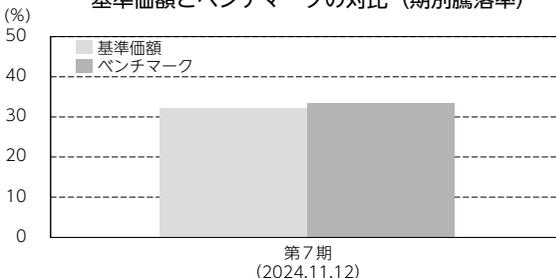
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+32.1%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」の騰落率である+33.5%の上昇をおおむね1.4%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース) です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2023年11月14日～ 2024年11月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,379

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年11月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	15 (5) (5) (4)	0.068 (0.024) (0.024) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (0) (0)	0.012 (0.011) (0.000) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	18	0.080	
期中の平均基準価額は、22,448円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

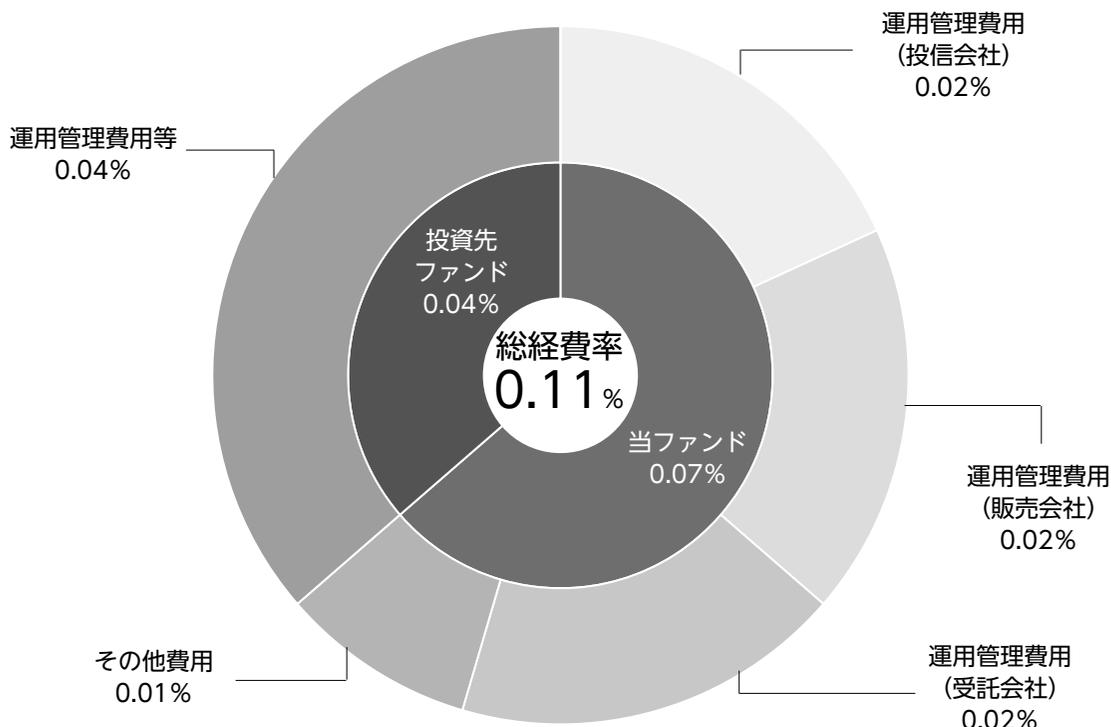
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.11%**です。



総経費率 (①+②)	0.11%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月14日～2024年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 29,432,678	千円 65,618,270	千口 10,904,098	千円 24,073,920

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月14日～2024年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル株式インデックスマザーファンド	76,064,182	94,592,763	242,025,043

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル株式インデックスマザーファンド	242,025,043	99.9
コール・ローン等、その他	185,420	0.1
投資信託財産総額	242,210,463	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) グローバル株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(240,614,187千円)の投資信託財産総額(242,211,930千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=153.83円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	242,210,463,923円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,931
グローバル株式インデックスマザーファンド(詳細)	242,025,043,992
未 収 入 金	185,400,000
(B) 負 債	260,256,103
未 払 解 約 金	185,396,443
未 払 信 託 報 酬	73,858,924
そ の 他 未 払 費 用	1,000,736
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	241,950,207,820
元 本	95,333,201,034
次 期 繰 越 損 益 金	146,617,006,786
(D) 受 益 権 総 口 数	95,333,201,034口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	25,379円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	76,611,677,715円
期中追加設定元本額	29,709,985,906円
期中一部解約元本額	10,988,462,587円

○損益の状況 (2023年11月14日～2024年11月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,667,104,860円
売 買 益	53,325,403,571
売 買 損	△ 2,658,298,711
(B) 信 託 報 酬 等	△ 134,222,548
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	50,532,882,312
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	23,622,890,893
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	72,461,233,581
(配 当 等 相 当 額)	(47,318,183,214)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,143,050,367)
(F) 計 (C + D + E)	146,617,006,786
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	146,617,006,786
追 加 信 託 差 損 益 金	72,461,233,581
(配 当 等 相 当 額)	(47,412,963,443)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,048,270,138)
分 配 準 備 積 立 金	74,155,773,205

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,315,216,531円)、費用控除後の有価証券等損益額(47,217,665,781円)、信託約款に規定する収益調整金(72,461,233,581円)および分配準備積立金(23,622,890,893円)より分配対象収益は146,617,006,786円(10,000口当たり15,379円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第7期 運用報告書

(決算日：2024年11月12日)

グローバル株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

グローバル株式インデックスマザーファンドの第7期(2023年11月14日から2024年11月12日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2020年11月12日)	11,742	9.2	11,911	9.5	98.9	11,499
4期(2021年11月12日)	16,068	36.8	16,409	37.8	99.4	41,913
5期(2022年11月14日)	16,422	2.2	16,790	2.3	99.3	79,462
6期(2023年11月13日)	19,350	17.8	19,877	18.4	99.3	147,185
7期(2024年11月12日)	25,586	32.2	26,532	33.5	99.3	242,026

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2023年11月13日	円	%		%	%
	19,350	—	19,877	—	99.3
11月末	19,496	0.8	20,072	1.0	99.5
12月末	19,850	2.6	20,481	3.0	98.9
2024年1月末	20,857	7.8	21,501	8.2	99.5
2月末	21,878	13.1	22,579	13.6	99.5
3月末	22,765	17.6	23,498	18.2	99.3
4月末	23,109	19.4	23,825	19.9	99.5
5月末	23,596	21.9	24,333	22.4	99.5
6月末	24,807	28.2	25,656	29.1	98.9
7月末	23,587	21.9	24,374	22.6	99.5
8月末	23,106	19.4	23,883	20.2	99.5
9月末	23,436	21.1	24,312	22.3	99.3
10月末	25,007	29.2	25,897	30.3	99.3
(期末) 2024年11月12日	25,586	32.2	26,532	33.5	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

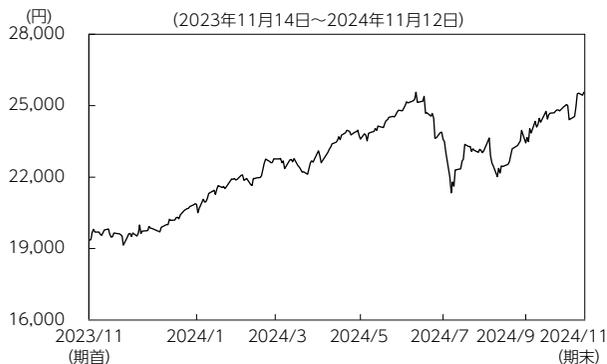
ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月14日から2024年11月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は期首19,350円から始まったあと、期末には25,586円となりました。期を通じて騰落率は+32.2%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/11/13	2024/11/12	2023/12/8	2024/11/12
基準価額 (円)	19,350	25,586	19,143	25,586

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表する S&P500 種指数は 4,400 台で始まりしました。2023 年末にかけては、米消費者物価指数 (CPI) の伸び率鈍化などから米国金利が低下し、米国株式は堅調に推移しました。年明け以降は、米半導体大手のエヌビディアの業績好調と今後の生成 AI 市場の拡大を期待した買いが集まり、ハイテク株中心に上昇が継続しました。2024 年 4 月に入ると、CPI の上振れなどから、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ観測が後退し下落し、翌月は逆に、CPI が弱く、利下げ期待から上昇するなど、金融政策の行方に左右される展開となりました。8 月には、雇用統計が想定以上に悪化したことで、米国経済への懸念が強まる中、一時急落する局面もありましたが、下旬にパウエル FRB 議長が 9 月の利下げを示唆したことから、買い安心感から下げ止まり、実際に 9 月中旬の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において大幅な利下げを決定したことで上昇基調となりました。10 月以降も、経済指標が強含むと、金融政策の大幅利下げ観測は後退しましたが、好調な企業業績が株価を下支えし、また、米大統領選挙で、トランプ氏の優勢が伝えられると、財政拡大政策などから株式市場にプラスになるとの思惑も働き上昇が継続しました。さらに 11 月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されると買いが集まり、米国株式は一段高となり、通期で S&P500 種指数は上昇、6,000 ポイント前後で期を終えました。

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から 2023 年 12 月にかけては、米国長期金利低下が好感されて上昇しました。2024 年 1 月には、米長期金利上昇やドル高が嫌気されたことに加え、中国の長期停滞懸念などからの中国株の下落を受け、新興国株式市場は下落しました。2 月から 5 月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドの製造業景況感が 16 年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5 月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下

落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7月から8月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、CPI発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合指数が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、下落する局面もありましたが、月末にかけてはFRBの大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米大統領選を巡る不透明感、次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落しました。

<外国為替市場>

期初、米ドル／円相場は151円近辺で始まり、2023年12月に入ると、日銀のマイナス金利政策の早期解除観測が高まり円高傾向となりました。ただし、年明け以降は堅調な米国経済指標により、日米金利差からドル高の動きが強まりました。日銀は2024年3月の決定会合において大規模金融緩和策を転換し、マイナス金利を解除しましたが、円高は一時的な動きにとどまり、ドル高の動きが継続しました。4月後半に160円をつけたことから、日本政府は為替介入を実施し、短期的に152円前後まで円高となりました。ただ、この為替介入も円安の動きを止めることはできず、7月月初に160円を超えると、政府は再び為替介入を実施し、7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換しました。一方米国では8月に発表された雇用統計の悪化により、FRBは大幅な利下げ実施、9月中旬には140円を割りこむ水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じると、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。また、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇、これを受けドル高が進みました。11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されるとドル買いが強まり、通期でドル高・円安が進み、154円前後で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+32.2%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+33.5%の上昇をおおむね1.3%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年11月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 2 (2)	% 0.011 (0.011)	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、22,624円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月14日～2024年11月12日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	672,434	173,160	135,324	36,095
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	1,184,141	43,203	244,901	9,552
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	3,647,861	128,567	186,577	6,797

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月14日～2024年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	2,674,108	3,211,218	955,465	146,979,304	60.7	
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	2,821,497	3,760,737	151,444	23,296,765	9.6	
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	9,237,277	12,698,561	454,735	69,951,957	28.9	
合 計	口数・金額	14,732,882	19,670,516	1,561,646	240,228,027	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<99.3%>	

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 240,228,027	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,983,903	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	242,211,930	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(240,614,187千円)の投資信託財産総額(242,211,930千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=153.83円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	242,211,930,629円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,597,990,135
投資信託受益証券(評価額)	240,228,027,580
未 収 配 当 金	385,908,099
未 収 利 息	4,815
(B)負 債	185,400,000
未 払 解 約 金	185,400,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	242,026,530,629
元 本	94,592,763,227
次 期 繰 越 損 益 金	147,433,767,402
(D)受 益 権 総 口 数	94,592,763,227口
1万口当たり基準価額(C / D)	25,586円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	76,064,182,973円
期中追加設定元本額	29,432,678,497円
期中一部解約元本額	10,904,098,243円
期末における元本の内訳	
SBI・全世界株式インデックス・ファンド	94,592,763,227円

○損益の状況 (2023年11月14日～2024年11月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,390,030,531円
受 取 配 当 金	3,387,088,670
受 取 利 息	3,440,763
支 払 利 息	△ 498,902
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	49,926,814,254
売 買 益	49,929,201,249
売 買 損	△ 2,386,995
(C)そ の 他 費 用	△ 20,539,755
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	53,296,305,030
(E)前 期 繰 越 損 益 金	71,121,692,626
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	36,185,591,503
(G)解 約 差 損 益 金	△ 13,169,821,757
(H)計 (D + E + F + G)	147,433,767,402
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	147,433,767,402

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF	米国の株式	CRSP US トータル・マーケット・インデックス	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	6.1%
Microsoft Corp.	5.8%
NVIDIA Corp.	5.1%
Alphabet Inc.	3.2%
Amazon.com Inc.	3.2%
Meta Platforms Inc.	2.3%
Berkshire Hathaway Inc.	1.5%
Broadcom Inc.	1.5%
Eli Lilly &Co.	1.4%
Tesla Inc.	1.3%

組入上位業種	比率
テクノロジー	33.4%
一般消費財・サービス	13.9%
資本財・サービス	12.8%
ヘルスケア	11.5%
金融	11.0%
生活必需品	4.3%
エネルギー	3.6%
不動産	2.9%
公益事業	2.8%
電気通信	2.0%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド (除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド (除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
NOVO NORDISK A/S B	1.5%
ASML HOLDING NV	1.3%
NESTLE SA REG	1.0%
ASTRAZENECA PLC	1.0%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	0.9%
SAP SE	0.9%
NOVARTIS AG REG	0.9%
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	0.9%
TOYOTA MOTOR CORP	0.9%
SHELL PLC	0.8%

組入上位業種	比率
金融	20.5%
資本財・サービス	17.8%
一般消費財・サービス	10.9%
ヘルスケア	10.6%
情報技術	9.9%
生活必需品	7.8%
素材	7.5%
エネルギー	4.7%
コミュニケーション・サービス	4.2%
公益事業	3.1%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ エマージングマーケットETF	新興国の株式	S&Pエマージング・ブロード・マーケット・ インデックス	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	7.5%
TENCENT HOLDINGS LTD	3.7%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2.3%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.3%
HDFC BANK LIMITED	1.2%
MEITUAN CLASS B	1.1%
PDD HOLDINGS INC	0.9%
ICICI BANK LTD SPON ADR	0.9%
INFOSYS LTD SP ADR	0.9%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	0.9%

組入上位業種	比率
金融	21.7%
情報技術	19.0%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	8.5%
資本財・サービス	8.5%
素材	7.7%
生活必需品	5.7%
エネルギー	4.9%
ヘルスケア	4.5%
公益事業	3.5%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にS B Iアセットマネジメントが作成
(注) 2024年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第7期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。